Ⅲ 労 働 力

就業者・通学者

平成27年における沖縄県の就業者・通学者を那覇市周辺市町村でみると、昼間は那覇市に通勤・通学し、夜間にはそれぞれの居住地に帰る傾向があり、本市や西原町を除く周辺市町村が那覇市のベッドタウンとして広がりをみせていることがわかる。

就業者の流出入

平成27年における本市の就業者をみると、全就業者の42.4%が市内に居住する就業者で残りが他市町村からの就業者である。その内、那覇市から35.0%、宜野湾市から19.6%となっている。一方、本市に居住する全就業者の41.3%は市内に職をもち、残りは市外へと通勤している。そのうち、56.3%が那覇市に通勤している。

(37) 常住地及び従業・通学地による15歳以上就業者・通学者数（平成27年10月１日現在） （単位：人、%）

市町村別	当地に常住（A）			当地で従業・通学（B）			流動人口（B－A）＝C			(B)/(A)×100
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	
那覇市	142,877	127,621	15,256	173,512	155,293	18,219	30,635	27,672	2,963	121.4
宜野湾市	43,133	37,853	5,280	38,518	31,568	6,950	△4,615	△6,285	1,670	89.3
石垣市	24,363	22,711	1,652	24,333	22,716	1,617	△30	5	△35	99.9
浦添市	52,355	46,104	6,251	55,428	49,512	5,916	3,073	3,408	△335	105.9
名護市	29,428	25,651	3,777	32,668	28,080	4,588	3,240	2,429	811	111.0
糸満市	29,537	26,320	3,217	24,572	22,512	2,060	△4,965	△3,808	△1,157	83.2
沖縄市	56,741	49,997	6,744	54,565	48,007	6,558	△2,176	△1,990	△186	96.2
豊見城市	28,073	25,085	2,988	23,406	21,187	2,219	△4,667	△3,898	△769	83.4
うるま市	51,547	45,519	6,028	45,084	40,225	4,859	△6,463	△5,294	△1,169	87.5
宮古島市	25,162	23,297	1,865	25,228	23,396	1,832	66	99	△33	100.3
南城市	20,904	18,617	2,287	13,377	12,835	542	△7,527	△5,782	△1,745	64.0
西原町	17,482	14,556	2,926	22,860	17,304	5,556	5,378	2,748	2,630	130.8
与那原町	8,985	7,974	1,011	7,248	5,608	1,640	△1,737	△2,366	629	80.7
南風原町	18,468	16,390	2,078	16,435	14,888	1,547	△2,033	△1,502	△531	89.0

資料：平成27年国勢調査

労働力

(38) 那覇市周辺市町村の常住地・従業地別就業者数（平成27年10月１日現在）　（単位：人）

那覇市周辺市町村別	常住地による就業者数			従業地による就業者数	
	総数 (B)+(C)=(A)	他市区町村で従業(B)	自市区町村で従業(C)	当地で従業 (E)+(C)=(D)	うち他市町村に常住(E)
那覇市	117,078	30,656	86,422	143,980	57,558
浦添市	42,015	22,996	19,019	44,837	25,818
西原町	14,091	9,038	5,053	16,702	11,649
豊見城市	23,133	15,284	7,849	18,876	11,027
与那原町	7,754	5,722	2,032	5,324	3,292
南風原町	15,725	10,650	5,075	14,092	9,017

資料：平成27年国勢調査

(39) 那覇市周辺市町村の常住地・従業地別労働力率（平成27年10月１日現在）　（単位：%）

那覇市周辺市町村別	常住地				従業地			
	自給	労働力供給率	那覇市への供給労働力率		労働力自給率	労働力吸収率	那覇市からの労働力吸収率	
	(C)／(A)	(B)／(A)	那覇市で従業／(B)		(C)／(D)	(E)／(D)	那覇市に常住／(E)	
那覇市	73.8	26.2	－	－	60.02	39.98	－	－
浦添市	45.3	54.7	56.3%	(12,941)	42.4	57.6	35.0%	(9,047)
西原町	35.9	64.1	34.2%	(3,090)	30.3	69.7	22.6%	(2,630)
豊見城市	33.9	66.1	58.8%	(8,993)	41.6	58.4	36.8%	(4,055)
与那原町	26.2	73.8	31.0%	(1,775)	38.2	61.8	17.3%	(569)
南風原町	32.3	67.7	45.4%	(4,832)	36.0	64.0	32.4%	(2,924)

(注)　() の中の数は実数である。　資料：平成27年国勢調査

(40) 昼夜間人口と流出入人口（各年共10月１日現在）　（単位：人）

年次	夜間人口 (1)	本市からの流出人口 (2)			本市への流入人口 (3)			流入超過人口 (3)-(2)=(4)			昼間人口 (1)+(4)=(5)
		総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	
平成17年	106,040	26,504	23,107	3,397	30,585	27,281	3,304	4,081	4,174	△ 93	110,121
平成22年	110,351	25,868	22,499	3,369	29,453	26,295	3,158	3,585	3,796	△ 211	113,936
平成27年	114,232	25,650	22,410	3,240	28,819	25,818	3,001	3,169	3,408	△ 239	117,401

平成17年の夜間人口は年齢不詳を除く。　資料：平成27年国勢調査

(41)　15歳以上流動人口（平成27年10月１日現在）　　（単位：人）

市町村別		流動人口	本市への流入（A）			本市からの流出（B）		
		(A)－(B)	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
総数		3,073	28,340	25,818	2,522	25,267	22,410	2,857
那覇市		△4,386	10,130	9,047	1,083	14,516	12,941	1,575
中部市部	総数	3,899	8,448	7,738	710	4,549	4,055	494
	うるま市	477	993	921	72	516	501	15
	宜野湾市	2,512	5,599	5,075	524	3,087	2,649	438
	沖縄市	910	1,856	1,742	114	946	905	41
中部町村	総数	1,143	4,465	4,138	327	3,322	2,821	501
	読谷村	498	621	578	43	123	123	－
	嘉手納町	19	250	226	24	231	227	4
	北谷町	208	665	621	44	457	447	10
	北中城村	237	422	397	25	185	182	3
	中城村	423	754	713	41	331	321	10
	西原町	△242	1,753	1,603	150	1,995	1,521	474
南部市部	総数	1,642	2,852	2,625	227	1,210	1,175	35
	糸満市	422	820	741	79	398	386	12
	豊見城市	611	1,199	1,124	75	588	568	20
	南城市	609	833	760	73	224	221	3
名護市		△98	100	89	11	198	169	29
その他の市町村		873	2,345	2,181	164	1,472	1,249	223

（注）その他の市町村には県外も含む。　　資料：平成27年国勢調査

(42)　年齢別、常住地・従業地別15歳以上の就業者数　　(単位：人)

年齢別	常住地による就業者数			従業地による就業者数			移動率
	(A) 総数	(B) 本市で従業	(C) 他市町村で従業(流出)	(D) 総数	(E) 本市で従業	(F) 他市町村に常住(流入)	(D)/(A)×100
総数	42,130	19,019	23,111	44,837	19,019	25,818	106.4
15歳～19歳	635	320	315	581	320	261	91.5
20～24	2,564	932	1,632	2,276	932	1,344	88.8
25～29	3,739	1,470	2,269	3,817	1,470	2,347	102.1
30～34	4,534	1,788	2,746	4,578	1,788	2,790	101.0
35～39	4,919	2,065	2,854	5,323	2,065	3,258	108.2
40～44	5,912	2,563	3,349	6,452	2,563	3,889	109.1
45～49	5,028	2,234	2,794	5,557	2,234	3,323	110.5
50～54	4,559	2,075	2,484	5,023	2,075	2,948	110.2
55～59	3,941	1,964	1,977	4,615	1,964	2,651	117.1
60～64	3,345	1,763	1,582	3,623	1,763	1,860	108.3
65～69	1,798	1,026	772	1,802	1,026	776	100.2
70～74	671	466	205	699	466	233	104.2
75～79	331	235	96	330	235	95	99.7
80～84	116	90	26	121	90	31	104.3
85歳以上	38	28	10	40	28	12	105.3

(注) 他市町村には他県を含む。　　資料：平成27年国勢調査

(43)　15歳以上市町村別労働力状態（平成27年10月１日現在）　　(単位：人、%)

市町村別	総数	労働力人口			非労働力人口	労働力率	完全失業率
		総数 (A)	就業者	完全失業者 (B)			(B)/(A)×100
沖縄県	1,170,446	629,394	589,634	39,760	398,505	61.2	6.3
那覇市	263,690	136,531	127,621	8,910	86,859	61.1	6.5
宜野湾市	77,540	40,438	37,853	2,585	24,674	62.1	6.4
石垣市	38,669	23,832	22,711	1,121	11,497	67.5	4.7
浦添市	92,102	48,949	46,104	2,845	29,310	62.5	5.8
名護市	50,063	27,025	25,651	1,374	16,845	61.6	5.1
糸満市	47,601	28,270	26,320	1,950	17,831	61.3	6.9
沖縄市	113,017	53,861	49,997	3,864	35,857	60.0	7.2
豊見城市	48,421	26,436	25,085	1,351	14,319	64.9	5.1
うるま市	97,493	49,206	45,519	3,687	34,943	58.5	7.5
宮古島市	42,350	24,612	23,297	1,315	14,826	62.4	5.3
南城市	34,910	19,903	18,617	1,286	14,033	58.6	6.5
その他町村	264,590	150,331	140,859	9,472	97,511	60.7	6.3

(注) 総数は「労働力不詳」を含むので、内訳とは必ずしも一致しない。　　資料：平成27年国勢調査
労働力率の割合の計算の際には、分母から「不詳」を除いている。

労　働　力

平成27年10月１日現在の本市の労働力人口の状況をみると、15歳以上人口 92,102人のうち、就業者が 46,104人（全体の50.1%）、完全失業者が 2,845人（同 5.8%）で、この双方を合わせた労働力人口は 48,949人となり、全体の62.5%（労働力率）を占める。

男女別の労働力率の推移をみると、男性では平成12年が75.9%、平成17年が71.9%、平成22年が74.5%と長期化する不況の影響で低下していたが、平成27年に71.3%と前回比より3.2%の低下がみられた。一方、女性については平成12年が49.0%、平成17年が49.3%、平成22年には53.3%、平成27年では54.5%と昭和55年以降増加傾向にあり、女子の社会進出を示している。

失業率の推移をみると、昭和40年代が ３～４%台と比較的低率で推移していたのに対し、昭和50年にはオイルショック等で大きな影響（不況）を受け９%台の高い失業率を経験した。その後、昭和55年から少しづつ下がり始め、平成12年には8.6%に下がったものの、平成17年においては長期的経済不況により12.0%に上昇しこれまでの国勢調査のなかで最も高い水準に達した。平成22年の失業率は9.9%と再び減少に転じ、平成27年には5.8%と-4.1%の大幅な改善がみられた。

（44）浦添市　15歳以上男女別労働力状態（各年共10月１日現在）　（単位：人、%）

区分		総数 (A)	労働力人口 総数 (B)	就業者	完全失業者 (C)	非労働力人口	労働力率 (B)/(A)×100	失業率 (C)/(B)×100
平成12年	総数	78,330	48,536	44,359	4,177	29,127	62.0	8.6
	男	37,825	28,695	26,129	2,566	8,742	75.9	8.9
	女	40,505	19,841	18,230	1,611	20,385	49.0	8.1
平成17年	総数	84,512	50,913	44,780	6,133	30,388	60.2	12.0
	男	40,915	29,430	25,435	3,995	9,385	71.9	13.6
	女	43,597	21,483	19,345	2,138	21,003	49.3	10.0
平成22年	総数	88,533	52,000	46,871	5,129	29,875	63.5	9.9
	男	42,642	29,341	25,943	3,398	10,023	74.5	11.6
	女	45,891	22,659	20,928	1,731	19,852	53.3	7.6
平成27年	総数	92,102	48,949	46,104	2,845	29,310	62.5	5.8
	男	44,202	26,669	24,843	1,826	10,720	71.3	6.8
	女	47,900	22,280	21,261	1,019	18,590	54.5	4.6

（注）総数は「不詳」を含むので、内訳とは必ずしも一致しない。　資料：国勢調査
平成22年から「労働力率」の計算では、分母から「不詳」を除いている。

労働力

産業別の就労者数

平成27年の15歳以上就業者の産業別分布をみると、①「サービス業」の7,698人（全体の16.7%）が最も多く、次いで②「卸売・小売業」7,334人（同15.9%）、③「医療・福祉」6,220人（同13.5%）の順となっている。

(45) 従業上の地位別就業者数（各年共10月１日現在）　（単位：人）

区分		総数	雇用者	役員	自営業主	家族従業者
平成17年	総数	44,780	37,413	1,607	4,632	1,095
	男	25,435	20,286	1,337	3,557	254
	女	19,345	17,127	270	1,075	841
平成22年	総数	46,871	37,025	1,799	3,905	883
	男	25,943	19,436	1,475	2,916	220
	女	20,928	17,589	324	989	663
平成27年	総数	46,104	36,116	1,604	3,584	736
	男	24,843	18,424	1,278	2,614	202
	女	21,261	17,692	326	970	534

（注）総数は、分類不能も合算してある。　資料：国勢調査

(46) 産業別就業者数の推移（各年10月１日現在）　（単位：人、%）

大分類	平成17年			平成22年			平成27年		
	総数	うち男	構成比(%)	総数	うち男	構成比(%)	総数	うち男	構成比(%)
総数	44,780	25,435	−	46,871	25,943	−	46,104	24,843	−
第１次産業	205	176	0.5	212	174	0.5	190	151	0.4
農業	143	115	0.3	160	126	0.3	136	104	0.3
林業	5	4	−	2	1	0.0	3	3	0.0
漁業	57	57	0.1	50	47	0.1	51	44	0.1
第２次産業	7,250	5,638	16.2	6,321	4,826	13.5	6,059	4,508	13.1
鉱業	10	8	0	18	14	0.0	9	7	0.0
建設業	4,793	4,180	10.7	4,124	3,549	8.8	3,820	3,240	8.3
製造業	2,447	1,450	5.5	2,179	1,263	4.6	2,230	1,261	4.8
第３次産業	36,898	19,356	82.4	35,687	18,266	76.1	34,896	17,432	75.7
電気・ガス・水道業	359	279	0.8	365	288	0.8	328	262	0.7
情報通信・運輸業	4,100	3,138	9.2	3,896	3,022	8.3	3,714	2,831	8.1
卸売・小売業	9,409	4,725	21.0	8,216	4,164	17.5	7,334	3,660	15.9
宿泊・飲食業	3,045	1,222	6.8	3,169	1,268	6.8	2,816	1,190	6.1
金融・保険業	1,308	623	2.9	1,265	580	2.7	1,186	506	2.6
不動産業	696	455	1.6	1,080	726	2.3	1,101	738	2.4
教育・学習支援	2,657	1,149	5.9	2,467	1,064	5.3	2,446	1,036	5.3
医療・福祉	4,885	1,287	10.9	5,658	1,539	12.1	6,220	1,705	13.5
サービス業	8,032	4,800	17.9	7,390	4,139	15.8	7,698	4,141	16.7
公務	2,407	1,678	5.4	2,181	1,476	4.7	2,053	1,363	4.5
分類不能の産業	427	265	1.0	4,651	2,677	9.9	4,959	2,752	10.8

（注）平成22年は平成19年11月改正後の日本標準産業分類を基に集計されている。　資料：国勢調査
平成17年は改正後の分類での集計結果となっている。

また、産業を第１次産業、第２次産業、第３次産業の３部門にまとめて、その就業者の割合をみると、①第３次産業が75.7％と大半を占め、次いで②第２次産業が13.1％、③第１次産業が 0.4％の順となっている。その産業別構成を平成22年から平成27年にかけての推移でみると、第１次産業は前回より0.1減少、第２次産業では、平成22年の13.5％から27年には13.1％へと若干減少。また、第３次産業は平成17年に82.4%、平成22年76.1％、平成27年は75.7％と減少傾向となっている。

(47)　産業（大分類）別、従業上の地位別就業者　（単位：人）

大分類		総数	雇用者（役員含む）	自営業主	家族従業者
総数	総数	46,104	37,720	3,584	736
	うち男	24,843	19,702	2,613	202
第１次産業	総数	190	74	91	22
	うち男	151	54	85	9
農業	総数	136	58	59	16
	うち男	104	41	54	6
林業	総数	3	3	－	－
	うち男	3	3	－	－
漁業	総数	51	13	32	6
	うち男	44	10	31	3
第２次産業	総数	6,059	5,049	716	149
	うち男	4,508	3,681	663	59
鉱業	総数	9	9	－	－
	うち男	7	7	－	－
建設業	総数	3,820	3,080	546	103
	うち男	3,240	2,571	540	46
製造業	総数	2,230	1,960	170	46
	うち男	1,261	1,103	123	13
第３次産業	総数	34,896	31,340	2,560	535
	うち男	17,432	15,322	1,744	126
電気・ガス・熱供給・水道業	総数	328	323	1	1
	うち男	262	258	1	－
情報通信業	総数	1,514	1,435	61	1
	うち男	1,010	958	43	－
運輸・郵便業	総数	2,200	2,001	146	4
	うち男	1,821	1,632	142	1
卸売・小売業	総数	7,334	6,575	504	168
	うち男	3,660	3,245	327	45
金融・保険業	総数	1,186	1,119	49	5
	うち男	506	467	34	－
不動産業	総数	1,101	880	160	42
	うち男	738	570	139	15
宿泊・飲食業	総数	2,816	2,332	330	98
	うち男	1,190	947	191	21
その他サービス業（医療・福祉等を含む）	総数	16,364	14,622	1,309	216
	うち男	6,882	5,882	867	44
公務（他に分類されないもの）	総数	2,053	2,053	－	－
	うち男	1,363	1,363	－	－
分類不能の産業	総数	4,959	1,257	217	30
	うち男	2,752	645	121	8

（注）総数は「不詳」を含むので内訳とは必ずしも一致しない。　資料：平成27年国勢調査

(48)　市町村別駐留軍従業員数の推移（各年共３月末現在）　（単位：人）

市町村別	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和２年			
					総数	基本労務契約	諸機関労務協約	船員契約
沖縄県	8,857	8,825	8,919	8,936	8,957	6,688	2,260	9
那覇市	475	478	483	473	469	380	89	－
うるま市	1,733	1,743	1,773	1,774	1,785	1,354	430	1
宜野湾市	893	885	885	900	906	685	221	－
浦添市	466	468	458	453	450	365	85	－
名護市	141	135	146	152	159	100	59	－
糸満市	51	53	52	55	52	38	14	－
沖縄市	2,075	2,055	2,042	2,042	2,054	1,470	580	4
西原町	131	134	132	129	124	95	29	－
豊見城市	84	86	91	100	103	87	16	－
与那原町	40	38	46	49	53	46	7	－
南風原町	65	63	63	68	70	58	12	－
その他市町村	2,703	2,687	2,748	2,741	2,732	2,010	718	4

資料：沖縄防衛局

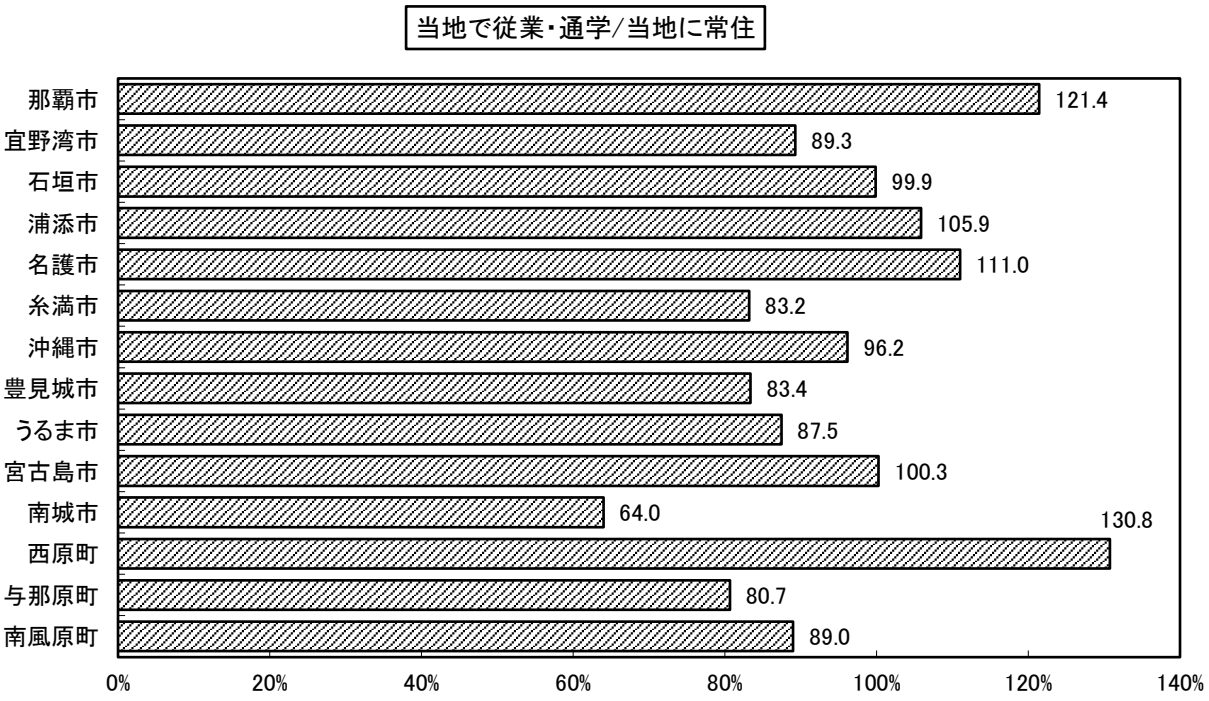
(49)　沖縄県の軍別、契約別駐留軍従業員数の推移（各年共３月末現在）

区分		平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
総数		8,857	8,825	8,919	8,936	8,957
軍別	陸軍	839	850	925	948	959
	海軍	598	577	573	592	593
	空軍	2,995	2,988	3,011	2,999	3,021
	海兵隊	3,056	3,063	3,108	3,140	3,172
	ＯＷＥＸ	1,369	1,347	1,302	1,257	1,212
契約別	基本労務契約	6,257	6,316	6,578	6,617	6,688
	諸機関労務協約	2,592	2,501	2,332	2,310	2,260
	船員契約	8	8	9	9	9

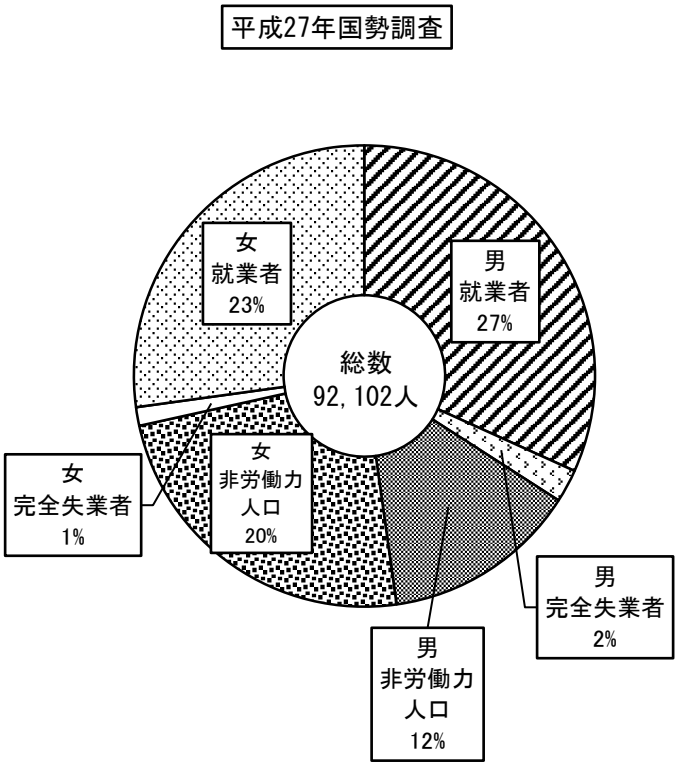
（注）ＯＷＥＸ＝OKINAWA EXCHANGEの略　資料：沖縄防衛局

Ⅲ　労　働　力

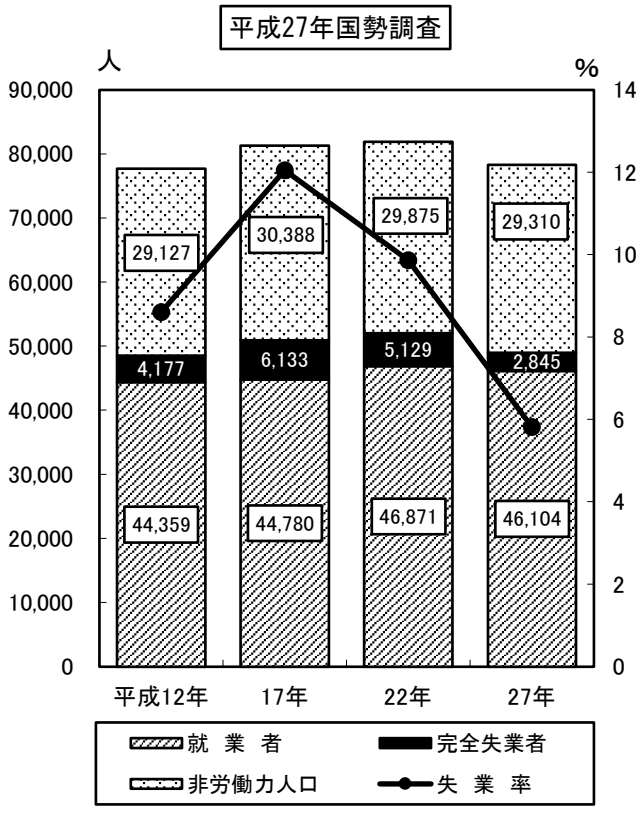
（16）市町村別、常住地及び従業・通学地による15歳以上就業者・通学者比率（Ｐ55参照）
（平成27年国勢調査）



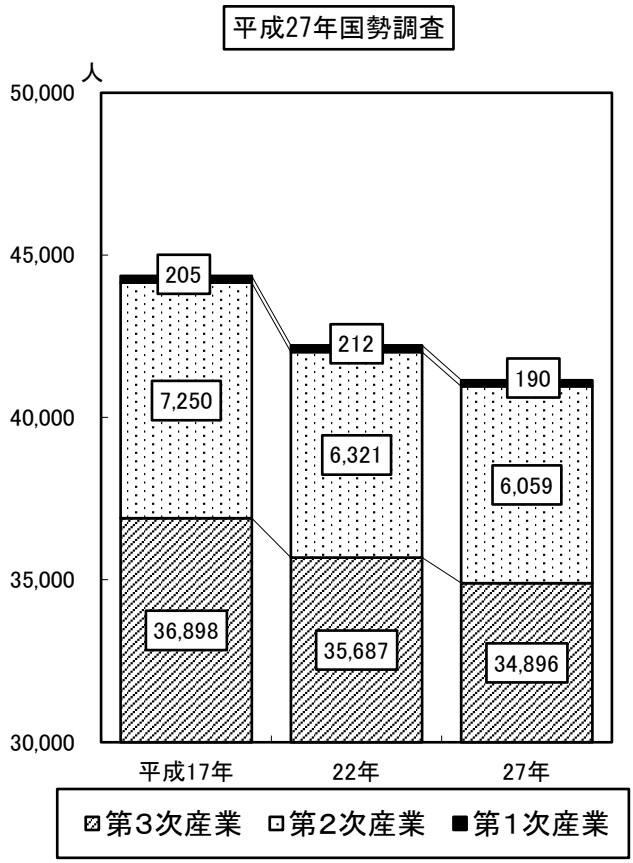
（17）15歳以上男女別労働力状態（Ｐ59参照）



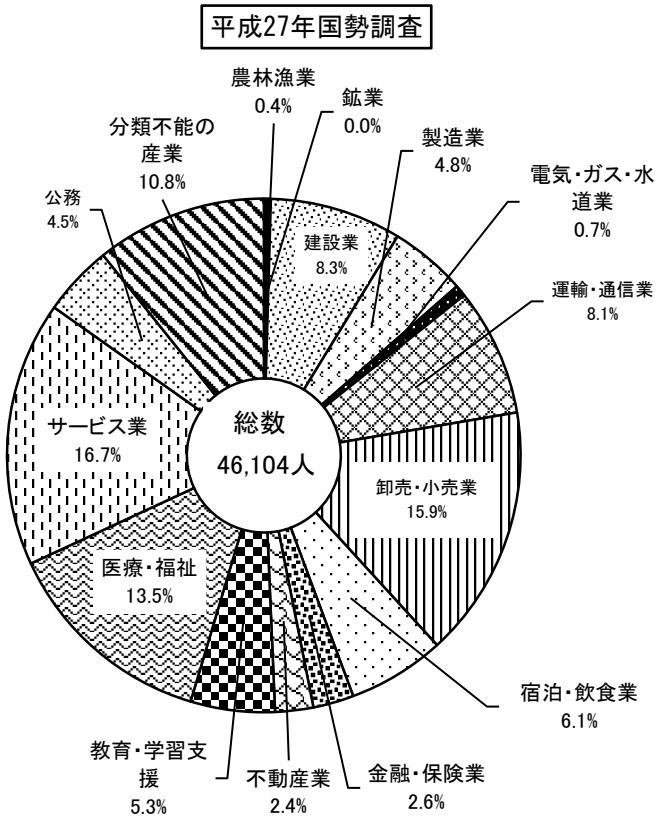
（18）15歳以上労働力人口の推移（Ｐ59参照）



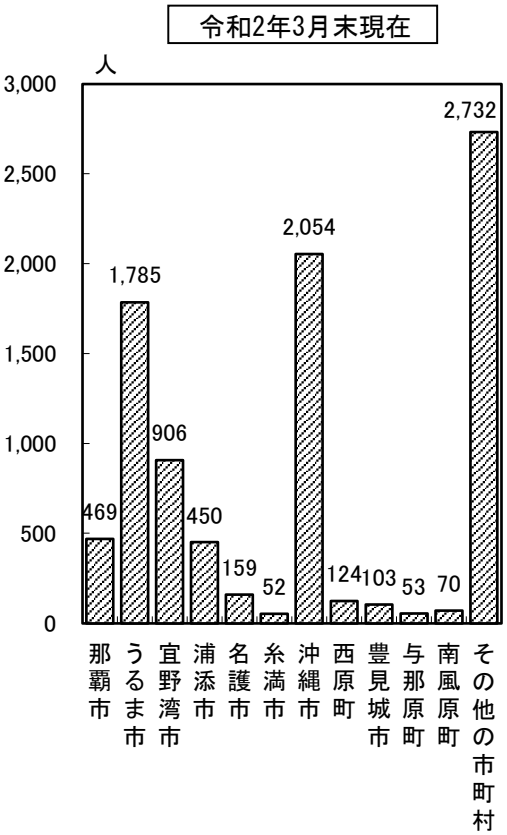
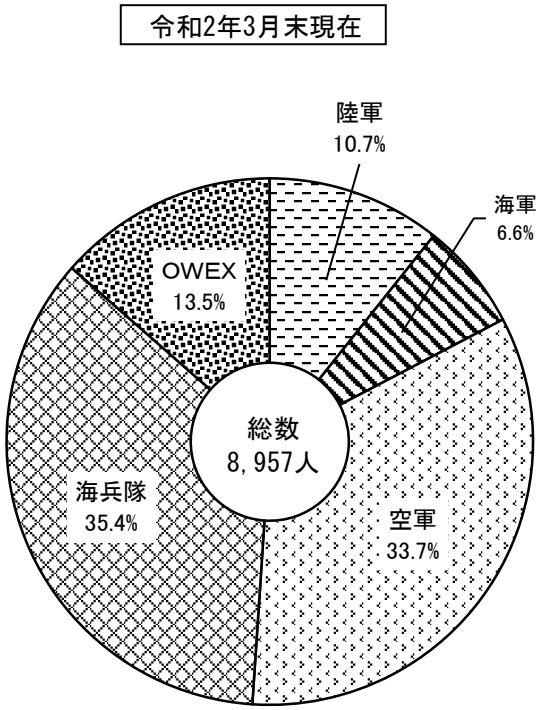
（19）産業別就業者数の推移（Ｐ60参照）



（20）産業（大分類）別就業者数の構成（Ｐ60参照）



（21）市別駐留軍従業員数（Ｐ62参照）



（22）軍別駐留軍従業員数の構成（Ｐ62参照）